
文京区議会の あ ら ま し

(令和5年1月)



(文京区議会議場) ※令和4年9月～令和5年2月の間は、改修工事のため閉鎖中



(第1委員会室)



(第2委員会室)

文京区議会

目 次

文 京 区	- 1 -
1 「文京」の由来	- 1 -
2 区名の由来	- 1 -
3 区の紋章	- 1 -
4 文京区シンボルマーク	- 1 -
5 文京区の木・花	- 1 -
6 都市宣言	- 2 -
7 文京区の位置	- 2 -
8 文京区の地形	- 3 -
9 人口（令和5年1月1日現在）	- 3 -
10 世帯数（令和5年1月1日現在）	- 3 -
11 職員	- 3 -
12 文京区基本構想	- 4 -
13 「文の京」総合戦略	- 4 -
14 文京区の観光	- 6 -
15 国際交流	- 7 -
16 国内交流	- 8 -
17 令和4年度当初予算 会計別総括表	- 9 -
18 令和4年度一般会計予算 対前年度比較	- 9 -
19 各会計歳入歳出決算	- 12 -
議 会	- 13 -
1 議員数	- 13 -
2 任 期	- 13 -
3 正副議長	- 13 -
4 年齢別議員数	- 13 -
5 当選回数別議員数	- 13 -
6 会派別議員数	- 13 -
7 委員会の種別及び所管事項	- 14 -
8 本会議場議席一覧	- 15 -
9 議会費予算	- 16 -
10 議員報酬	- 16 -
11 議会各室	- 17 -
【各種データ】	- 20 -

文 京 区

1 「文京」の由来

文京区は、昭和 22 年 3 月 15 日、東京都の区部が 22 区（後に 23 区）に改編されたときに、旧小石川区と旧本郷区の二つの区が合併して誕生しました。

2 区名の由来

旧小石川区役所で職員から募集した中に「文京」という名称があり、また、旧本郷区役所では両区統合のための交渉委員会で、委員から「文京」の名が出されました。

これらを両区の統合交渉委員会に諮ったところ、両区の特徴を端的に表していて、文字も書きやすく、「文教の府」というイメージにぴったりだ、ということになりました。これが、両区の区議会で正式に決定され、「文京」区が誕生しました。

3 区の紋章

区民の愛区精神を育て、文化活動を活発にするため、区の紋章と区歌を一般から募集し、昭和 26 年 3 月 1 日に制定しました。

この紋章は、文京区の「文」の字を図案化したものです。



4 文京区シンボルマーク

文京区が誕生してから 70 年を迎えたことをきっかけに、区や区民の皆様のさまざまなつながりを表すものとして、平成 29 年 3 月 15 日、文京区シンボルマークを制定しました。

シンボルマークの制作者は、文京区在住の野老朝雄（ところあさお）氏です。野老氏は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会エンブレムをはじめとした、多くの作品をデザインしたアーティストです。



5 文京区の木・花

区民と区との緑化活動のシンボルとして、区の木を「いちょう」、区の花を「つつじ」と決めました。

これは、昭和 49 年 9 月から 12 月にかけて公募したものの中から、文京区にふさわしく、植栽にも適していることなどを基準として、選定委員会を開いて決めたものです。

6 都市宣言

(1) 文京区平和宣言

昭和 54 年第 4 回区議会定例会において、「文京区民平和の塔建設に関する請願」が採択され、その趣旨を踏まえ、文京区は世界の恒久平和と永遠の繁栄を願い、昭和 54 年 12 月 7 日に「文京区平和宣言」を行いました。

(2) 文京区非核平和都市宣言

昭和 58 年第 1 回区議会定例会において、「非核都市文京区宣言に関する請願」が採択され、その趣旨を踏まえ、世界の恒久平和を願う文京区は、昭和 58 年 7 月 13 日に「文京区非核平和都市宣言」を行いました。

7 文京区の位置

文京区は、東京都の区部（23 区）の中心地に近く、都心 3 区（千代田区、中央区、港区）のやや北西部に位置しています。皇居を中心とすれば、その北の方角に当たり、俗にいわゆる「山の手」の一角にあって、六つの区と接しています。



(1) 面積

11.29 km²

大きいほうからみて、23 区中 20 番目
都区部の 50 分の 1

(2) 周囲

約 21 km

(3) 東西南北

東端＝湯島三丁目、西端＝目白台二丁目、その距離は、約 6.098 km
北端＝本駒込六丁目、南端＝湯島一丁目、その距離は、約 4.068 km

(4) 区役所の位置

東経 139 度 45 分 08 秒

北緯 35 度 42 分 29 秒

8 文京区の地形

武蔵野台地の東縁部に当たり、勾配の急な坂と崖と、江戸川（神田川）や現在は共に暗渠（あんきょ）である千川、藍染川などにつくられた低地の部分、また、関口台、小日向台、小石川台、白山台、本郷台の五つの台地に分かれ、台地と坂、台地に囲まれた幾つかの谷から成り立っています。

9 人口（令和5年1月1日現在）

229,653人【男 109,221人 女 120,432人】※対前年比 3,321人増
(うち外国人住民数 12,390人)

※年代別人口及び年齢3区分別人口の推移については、20ページを参照

10 世帯数（令和5年1月1日現在）

126,436世帯

11 職員

(1) 特別職

役職	氏名	任期	初就任年月日
区長	成澤 廣修	自平成31年4月27日 至令和5年4月26日	平成19年4月23日
副区長	佐藤 正子	自令和元年6月13日 至令和5年6月12日	令和元年6月13日
教育長	加藤 裕一	自令和元年6月13日 至令和6年7月7日	令和元年6月13日

(2) 職員数（令和4年4月1日現在）

区分	条例定数	現員数
区長部局	1,545人	1,635人(46)
議会事務局	10人	12人
教育委員会	369人	336人(18)
選挙管理委員会	7人	7人
監査事務局	6人	6人
公益的法人等への派遣	(条例定数外)	12人(2)
総数	1,937人	2,008人(66)

※職員の区内居住率 16.0%

()内は再任用フルタイム内数

(3) 特別職給与

役 職	金 額	適 用 年 月 日
区 長	1,246,700 円	令和2年1月1日
副 区 長	1,008,900 円	令和2年1月1日
教 育 長	922,000 円	令和2年1月1日

(4) 職員給与（令和4年4月1日現在）

平均給料月額（一般行政職） 295,900 円

平均年齢（一般行政職） 39.4 歳

12 文京区基本構想

本区の目指すべき将来都市像を明らかにし、その実現に向けた、区政運営の理念を示すものです。ここに掲げる理念や将来都市像は、区を自立した都市として発展させていくため、区政のあらゆる分野や区民等の地域活動における共通の指針となります。

◎基本構想を貫く理念

- (1) みんなが主役のまち
- (2) 「文の京」らしさのあふれるまち
- (3) だれもがいきいきと暮らせるまち

◎将来都市像

歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち「文の京」^{ふみ みやこ}

13 「文の京」総合戦略

(1) 「文の京」総合戦略とは

平成22年6月に策定した「基本構想」が、計画期間と定めたおおむね10年を迎えることから、行政需要の変化を的確に捉えた区政運営を進めていくための新たな行政計画として策定しています。

(2) 基本的な考え方（位置付け・期間等）

*基本構想の理念等の継承と一体的な計画体系への再構築

基本構想については、その根幹となる「基本構想を貫く理念」及び「将来都市像」を継承し、各施策の基本となる考え方や主要課題の解決に向けた事業展開を一体的に示した計画体系に再構築しています。

*区の優先課題を明らかにした「重点化計画」に位置付け

重要性・緊急性が高い優先課題を明らかにした「重点化計画」とし、財政的な裏付けを伴う区の最上位計画に位置付け、各分野の個別計画との整合を図っています。

* 計画期間

計画の実効性を高めるため、令和2年度から5年度までの4年間とし、計画期間中であっても、より効果的・効率的な手段（計画事業）に組み替えています。

* 持続可能で豊かな地域社会の構築に向けた視点

持続可能で豊かな地域社会を構築するため、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」や国が提唱するSociety5.0の視点を生かします。

(3) 進行管理

総合戦略に掲げる主要課題を解決するための各取組については、庁内に設置する「基本構想推進委員会」における審議に加え、公募区民委員や団体推薦委員、学識経験者等により構成する「基本構想推進区民協議会」を通じた区民意見等により、適切な進行管理を行っています。

(4) 計画の事業数・経費

〈事業数〉 201 事業

〈計画事業に要する経費（令和4年度及び5年度）〉 866 億円

(5) 構成

第1章 基本構想

第2章 総論（財政状況と今後の財政見通し等）

第3章 基本政策

- 1 子どもたちに輝く未来をつなぐ
- 2 健康で安心な生活基盤の整備
- 3 活力と魅力あふれるまちの創造
- 4 文化的で豊かな共生社会の実現
- 5 環境の保全と快適で安全なまちづくり
- 6 持続可能な行財政運営

第4章 戦略シート（計画期間で取り組むべき55の主要課題）

それぞれの主要課題について、現状や問題点等を、データを活用しながらわかりやすく示すとともに、計画期間の取組の方向性や、計画事業等、課題解決に向けた計画期間のロードマップを示しています。

第5章 行財政運営

第6章 まち・ひと・しごと創生総合戦略

14 文京区の観光

文京区は、東京 23 区のほぼ中心に位置し、歴史と文化に恵まれた緑豊かな区です。梅、桜、つつじ、あじさい、菊と、四季の花をテーマにした「文京花の五大まつり」を始め、季節の移ろいを感じる寺社の節句など、数多くの行事があります。

また、明治・大正時代には、森鷗外や夏目漱石など多くの文人がこの地に住み、数多くの作品を生み出しました。

(1) 区内のまつり

代表的なイベントは、「文京花の五大まつり」です。

2月の梅まつり（湯島天満宮境内）に始まり、さくらまつり（播磨坂さくら並木）、つつじまつり（根津神社境内）、あじさいまつり（白山神社境内）、11月の菊まつり（湯島天満宮境内）までの五つからなるもので、観光協会と商店街、町会など町ぐるみ、地域ぐるみの取組により開催され、商店街の振興にも生かされています。

その他、主なまつりとして、「文京朝顔・ほおずき市」（伝通院及び源覚寺境内ほか）、根津・千駄木下町まつり（根津神社境内ほか）が開催されます。



梅まつり



さくらまつり



つつじまつり



あじさいまつり



菊まつり

(2) 文京ゆかりの文人たち

文京区は、森鷗外や夏目漱石、樋口一葉、石川啄木など、近代文学史上にその名を刻む数多くの文人たちが暮らしたまちです。東京大学のある本郷を中心に学者や作家がこの地に集まり、優れた文学作品が生み出されました。



森 鷗外



夏目漱石



樋口一葉



石川啄木

(3) 文京区の名所

根津神社や護国寺を始め、由緒ある神社・仏閣、歴史を物語る建造物が数多く残っています。また、明治時代には東京大学を始めとする多くの学校が創立され、さらに、森鷗外や夏目漱石などの文豪たちがこの地を活動の拠点とし、文教のまちの礎を築きました。道沿いに点在する文人たちの旧居跡や文学碑を眺めながら、散策を楽しむことができます。

また、小石川後樂園や六義園など、江戸の大名屋敷庭園の面影を色濃く残す文化財庭園や、美術館や博物館等の文化施設も数多くあります。

また、日本初の全天候対応型多目的スタジアムの東京ドームを始め、遊園地やホテル、スパ（温泉）などを合わせた総合的なレジャー施設「東京ドームシティ」が文京区の観光スポットとして人気を博しています。

(4) 文京シビックセンター 展望ラウンジ（※現在閉鎖中）

文京シビックセンター25階の東・西・北側は、展望ラウンジとして公開されています。高さは地上約105メートルで、東側には東京スカイツリー、西側には新宿副都心と富士山、北側には筑波山等を望む大パノラマが広がります。



展望ラウンジには、海外からの観光客も数多く訪れており、文京シビックセンターはトリップアドバイザーの

「エクセレンス認証 (Certificate of Excellence)」の認定を受けています。

15 国際交流

国際間の相互理解と親善は、国だけの責務でなく、地方自治体による相互交流も重要な役割を持っています。

区では、昭和55年以来文京区議会が行ってきた姉妹都市調査の結果、ドイツ連邦共和国カイザースラウテルン市と昭和58年9月6日、友好都市提携を結びました。さらに、この交流の成果を踏まえ、昭和63年3月28日、同市と姉妹都市提携を結び、平成30年には姉妹都市提携30周年を迎えました。

また、平成27年10月8日には、以前より防災対策事業の共同実施等により交流を続けていたトルコ共和国イスタンブール市ベイオウル区と、令和元年10月29日には、相互に訪問団を派遣するなど交流を深めてきた中華人民共和国北京市通州区と、それぞれ友好都市として提携し、文化・スポーツ等様々な分野で友好交流を深めています。

16 国内交流

文京区では、他の地域や文京区が持つ魅力を発信するとともに、区民が国内の人々と交流を深める機会を提供することで、互いの魅力を高め合うまちを目指します。

本区ゆかりの文人とのつながりなどから各種協定を結び、友好関係にある自治体と物産展での出展や相互訪問、文化交流等を実施するほか、相互PRを行うことで、個人や団体で行き来できる機会を増やし、区民の交流を深めます。

〈協定等一覧〉

自治体名	協定名	締結年月日
茨城県 石岡市	災害時における相互応援に関する協定	平成 8 年 8 月 8 日
新潟県 魚沼市	災害時における相互応援に関する協定	平成 16 年 12 月 14 日
	魚沼市と文京区との相互協力に関する協定	平成 25 年 4 月 8 日
岩手県 盛岡市	「石川啄木ゆかりの地」災害時における相互応援に関する協定	平成 23 年 11 月 10 日
	「石川啄木ゆかりの地」地域文化交流に関する協定	平成 24 年 7 月 5 日
	文京区・盛岡市友好都市提携	平成 31 年 2 月 20 日
島根県 津和野町	津和野町と文京区における相互協力及び災害応援に関する協定	平成 24 年 10 月 1 日
	森鷗外ゆかりの津和野町、北九州市及び文京区における文化振興及び地域の活性化に関する協定	平成 24 年 10 月 31 日
福岡県 北九州市	森鷗外ゆかりの津和野町、北九州市及び文京区における文化振興及び地域の活性化に関する協定	平成 24 年 10 月 31 日
東京都 新宿区	文化と歴史を縁 <small>えにし</small> とする包括連携に関する覚書	平成 27 年 10 月 21 日
熊本県		
熊本県 熊本市		
山梨県 甲州市	甲州市と文京区との相互協力に関する協定	平成 27 年 10 月 28 日
熊本県 上天草市	上天草市と文京区との相互協力に関する協定	平成 29 年 2 月 17 日
広島県 福山市	福山市と文京区との相互協力に関する協定	平成 30 年 3 月 20 日
石川県 金沢市	文京区・金沢市友好交流都市協定	令和元年 8 月 4 日
熊本県 玉名市	文京区と玉名市との相互協力に関する協定	令和元年 11 月 7 日

17 令和4年度当初予算 会計別総括表

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増(△)減	増減率 (%)
一 般 会 計	112,369,000	107,991,000	4,378,000	4.1
国民健康保険特別会計	18,974,000	18,643,000	331,000	1.8
介護保険特別会計	17,315,000	16,912,000	403,000	2.4
後期高齢者医療特別会計	5,679,000	5,322,000	357,000	6.7
合 計	154,337,000	148,868,000	5,469,000	3.7
重 複 控 除 額	7,000,111	6,698,584	301,527	4.5
差 引 純 計 額	147,336,889	142,169,416	5,167,473	3.6

18 令和4年度一般会計予算 対前年度比較

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増(△)減	増減率 (%)
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 特 別 区 税	35,989,665	32.0	35,086,278	32.5	903,387	2.6
2 利子割交付金	90,000	0.1	100,000	0.1	△10,000	△10.0
3 配当割交付金	570,000	0.5	510,000	0.5	60,000	11.8
4 株式等譲渡所得割交付金	660,000	0.6	350,000	0.3	310,000	88.6
5 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 環境性能割交付金	64,000	0.1	45,000	0.0	19,000	42.2
7 地方譲与税	277,000	0.2	272,000	0.3	5,000	1.8
8 地方消費税交付金	5,600,000	5.0	5,200,000	4.8	400,000	7.7
9 地方特例交付金	74,000	0.1	90,000	0.1	△16,000	△17.8
10 特別区交付金	21,400,000	19.0	18,900,000	17.5	2,500,000	13.2
11 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	15,000	0.0	3,000	20.0
12 分担金及び負担金	1,755,275	1.6	1,680,866	1.6	74,409	4.4
13 使用料及び手数料	1,966,737	1.8	1,853,928	1.7	112,809	6.1
14 国庫支出金	15,967,405	14.2	13,622,988	12.6	2,344,417	17.2
15 都支出金	8,877,377	7.9	9,242,407	8.6	△365,030	△3.9
16 財産収入	218,067	0.2	237,197	0.2	△19,130	△8.1
17 繰入金	13,480,045	12.0	16,845,859	15.6	△3,365,814	△20.0
18 繰越金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
19 諸収入	2,528,553	2.2	2,313,371	2.1	215,182	9.3
20 寄付金	132,875	0.1	126,105	0.1	6,770	5.4
21 特別区債	2,500,000	2.2	1,300,000	1.2	1,200,000	92.3
歳 入 合 計	112,369,000	100.0	107,991,000	100.0	4,378,000	4.1

(2) 歳出 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 (△) 減	増減率 (%)
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 議 会 費	641,849	0.6	645,645	0.6	△3,796	△0.6
2 総 務 費	17,424,899	15.5	15,368,531	14.2	2,056,368	13.4
3 区 民 費	3,538,216	3.2	3,831,356	3.6	△293,140	△7.7
4 産 業 経 済 費	912,368	0.8	1,129,245	1.1	△216,877	△19.2
5 民 生 費	50,810,280	45.2	50,256,881	46.5	553,399	1.1
6 衛 生 費	8,365,024	7.4	5,660,427	5.2	2,704,597	47.8
7 都 市 整 備 費	1,711,622	1.5	1,866,623	1.7	△155,001	△8.3
8 土 木 費	5,686,959	5.1	5,590,535	5.2	96,424	1.7
9 資 源 環 境 費	3,942,897	3.5	3,860,234	3.6	82,663	2.1
10 教 育 費	18,441,767	16.4	18,825,006	17.4	△383,239	△2.0
11 諸 支 出 金	593,119	0.5	656,517	0.6	△63,398	△9.7
12 予 備 費	300,000	0.3	300,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	112,369,000	100.0	107,991,000	100.0	4,378,000	4.1

(3) 歳出 性質別内訳

(単位：千円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 (△) 減	増減率 (%)
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
義務的経費	48,247,820	42.9	47,336,729	43.8	911,091	1.9
人 件 費	22,662,308	20.2	22,209,689	20.6	452,619	2.0
職員給与費	14,979,726	13.3	14,754,294	13.7	225,432	1.5
退職手当	801,424	0.7	677,170	0.6	124,254	18.3
その他	6,881,158	6.1	6,778,225	6.3	102,933	1.5
扶 助 費	25,190,901	22.4	24,674,058	22.8	516,843	2.1
公 債 費	394,611	0.4	452,982	0.4	△58,371	△12.9
投資的経費	17,719,253	15.8	15,762,325	14.6	1,956,928	12.4
物 件 費	28,638,604	25.5	26,885,912	24.9	1,752,692	6.5
維持補修費	819,883	0.7	613,648	0.6	206,235	33.6
補助費等	9,383,094	8.4	10,129,164	9.4	△746,070	△7.4
積 立 金	258,607	0.2	263,010	0.2	△4,403	△1.7
貸 付 金	1,748	0.0	1,748	0.0	0	0.0
繰 出 金	6,999,991	6.2	6,698,464	6.2	301,527	4.5
予 備 費	300,000	0.3	300,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	112,369,000	100.0	107,991,000	100.0	4,378,000	4.1

19 各会計歳入歳出決算

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減率 (%)
一 般 会 計				
歳入総額	A	134,678,638,296	143,183,873,953	△5.9
歳出総額	B	126,181,478,561	132,407,904,800	△4.7
形式収支	C=A-B	8,497,159,735	10,775,969,153	△21.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,756,274,600	2,611,811,300	△32.8
実質収支	E=C-D	6,740,885,135	8,164,157,853	△17.4
実質収支比率		10.5%	13.3%	
単年度収支	F	△1,423,272,718	2,574,155,437	
基金積立金	G	5,794,863,221	2,806,593,935	
繰上償還金	H	0	0	
基金取崩し額	I	4,873,753,000	3,791,641,000	
実質単年度収支	J=F+G+H-I	△502,162,497	1,589,108,372	
国民健康保険特別会計				
	歳入総額	20,225,990,158	19,408,050,058	4.2
	歳出総額	19,543,014,291	18,600,995,467	5.1
	歳入歳出差引額	682,975,867	807,054,591	△15.4
介護保険特別会計				
	歳入総額	16,459,410,242	16,030,689,724	2.7
	歳出総額	15,944,021,668	15,754,902,266	1.2
	歳入歳出差引額	515,388,574	275,787,458	86.9
後期高齢者医療特別会計				
	歳入総額	5,383,040,003	5,315,415,157	1.3
	歳出総額	5,213,717,835	5,181,018,156	0.6
	歳入歳出差引額	169,322,168	134,397,001	26.0

議 会

1 議員数

条例定数 34人

現員数 34人（うち女性議員 14人）

※議員定数及び現員数の推移については、22 ページを参照

2 任 期 令和元年5月1日～令和5年4月30日

3 正副議長

議長 田中 としかね 令和3年6月24日就任

副議長 山本 一仁 令和3年6月24日就任

4 年齢別議員数 (令和5年1月1日現在)

年齢	～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～		合 計	平均年齢
人数	0人 (0)	3人 (1)	8人 (2)	9人 (4)	11人 (4)	3人 (3)		34人 (14)	55.56歳
比率 (%)	0.0	8.8	23.5	26.5	32.4	8.8			

() 内は女性議員数で内数

5 当選回数別議員数

当選回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	合計
人数	10人 (3)	3人 (1)	4人 (2)	6人 (3)	4人 (1)	4人 (1)	2人 (2)	1人 (1)	34人 (14)
比率 (%)	29.4	8.8	11.8	17.6	11.8	11.8	5.9	2.9	

() 内は女性議員数で内数

6 会派別議員数

(令和5年1月1日現在)

会 派 名	人 数	内 訳	
		男 性	女 性
自由民主党・無所属 文京区議団	11人	8人	3人
日本共産党文京区議会議員団	6人	2人	4人
立憲民主党・無所属文京区議団	5人	2人	3人
公明党文京区議団	4人	3人	1人
文京永久の会	3人	3人	0人
市民の広場・文京	2人	0人	2人
創 [sow]	2人	1人	1人
ぶんきょう子育て.ネット	1人	1人	0人
合 計	34人 (100.0%)	20人 (58.8%)	14人 (41.2%)

7 委員会の種別及び所管事項

(1) 常任委員会

ア 総務区民委員会（定数 9 人）

企画政策部、総務部、区民部、アカデミー推進部、施設管理部、会計管理室、監査委員及び選挙管理委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項

イ 厚生委員会（定数 8 人）

福祉部、保健衛生部及び文京保健所に関する事項

ウ 建設委員会（定数 8 人）

都市計画部、土木部及び資源環境部に関する事項

エ 文教委員会（定数 9 人）

子ども家庭部及び教育委員会に関する事項。ただし、区長の補助機関たる職員に補助執行させる事項を除く。

(2) 議会運営委員会（定数 11 人）

地方自治法第 109 条第 3 項に規定する事項に関する調査を行い、議案等を審査する。

※議会広報小委員会

議会運営委員会の小委員会として、ぶんきょう区議会だより及び区議会日程ポスターの発行、区議会ホームページ及びインターネット議会中継の運営、CATV 議会放映に関する調査研究及び放送枠の調整等を行う。

※意見書等調整小委員会

議会運営委員会の小委員会として、各会派及び無所属議員から提出された意見書及び決議の原案について協議し、文案の調整及び作成を行う。

(3) 特別委員会

ア 自治制度・地域振興調査特別委員会（定数 11 人）

地方自治の拡充と推進、区の魅力を高める地域振興策に関する事項

イ 災害対策調査特別委員会（定数 11 人）

災害防止対策及び災害発生時の対応並びに復興計画等に関する事項

ウ 子ども・子育て支援調査特別委員会（定数 11 人）

子ども・子育て支援に関する区の実施について

エ 予算審査特別委員会

当初予算に関する事項

オ 決算審査特別委員会

決算に関する事項

8 本会議場議席一覧

(令和5年1月1日現在)

	22	23	24	25		26	27	28	29	30	31	32		33	34				
	田中 としかね	海老澤 敬子	名取 顕一	白石 英行		岡崎 義顕	松丸 昌史	高山 泰三	山本 一仁	品田 ひでこ	田中 和子	浅田 保雄		国府田 久美子	板倉 美千代				
	(自)	(自)	(自)	(自)		(公)	(公)	(永)	(永)	(立)	(市)	(立)		(共)	(共)				
	10	11	12	13		14	15	16	17	18	19		20	21					
	浅川 のぼる	佐藤 こういち	山田 ひろこ	市村 やすとし		田中 香澄	西村 修	上田 ゆきこ	宮野 ゆみこ	海津 敦子	松下 純子		萬立 幹夫	関川 けさ子					
	(自)	(自)	(自)	(自)		(公)	(永)	(創)	(市)	(立)	(立)		(共)	(共)					
	1	2	3			4	5	6	7		8	9							
	のぐち けんたろう	吉村 美紀	松平 雄一郎			宮本 伸一	宮崎 こうき	たかは まなおき	沢田 けいじ		小林 れい子	金子 てるよし							
	(自)	(自)	(自)			(公)	(創)	(子)	(立)		(共)	(共)							

(例)

演壇	議席番号	(自) 自由民主党・無所属 文京区議団 (共) 日本共産党文京区議会議員団 (公) 公明党文京区議団
	氏名	(立) 立憲民主党・無所属文京区議団 (創) 創 [sow] (永) 文京永久の会 (市) 市民の広場・文京 (子) ぶんきょう子育て. ネット
議長	会派	

9 議会費予算

(単位：千円)

項	4 年 度	3 年 度	比 較 増 (△) 減
議 会 費	641,849	645,645	△3,796
節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	351,964	1 議員報酬 (議員数 34 人)	千円 351,964
2 給 料	40,754	2 議員共済給付費負担金	78,826
3 職員手当等	39,129	3 議員旅費	6,041
4 共 済 費	94,509	4 参考人等旅費	10
7 報 償 費	329	5 議長交際費	1,710
8 旅 費	6,439	6 各種分担金	1,686
9 交 際 費	1,710	7 政務活動費	57,120
10 需 用 費	7,817	8 図書室整備	2,070
11 役 務 費	10,449	9 議会だより等発行	6,938
12 委 託 料	26,211	(1) 議会だより (4 回)	6,539
13 使用料及び賃借料	3,700	(2) 声の議会だより (4 回)	399
18 負担金補助及び交付金	58,838	10 区議会 I C T 化経費	9,402
		11 仮設本会議場運営費	7,050
		12 その他運営費	1,206
		13 職員給与費 (職員数 10 人)	95,566
		14 会議録調製委託等経費	7,321
		15 庶務関係経費	14,939

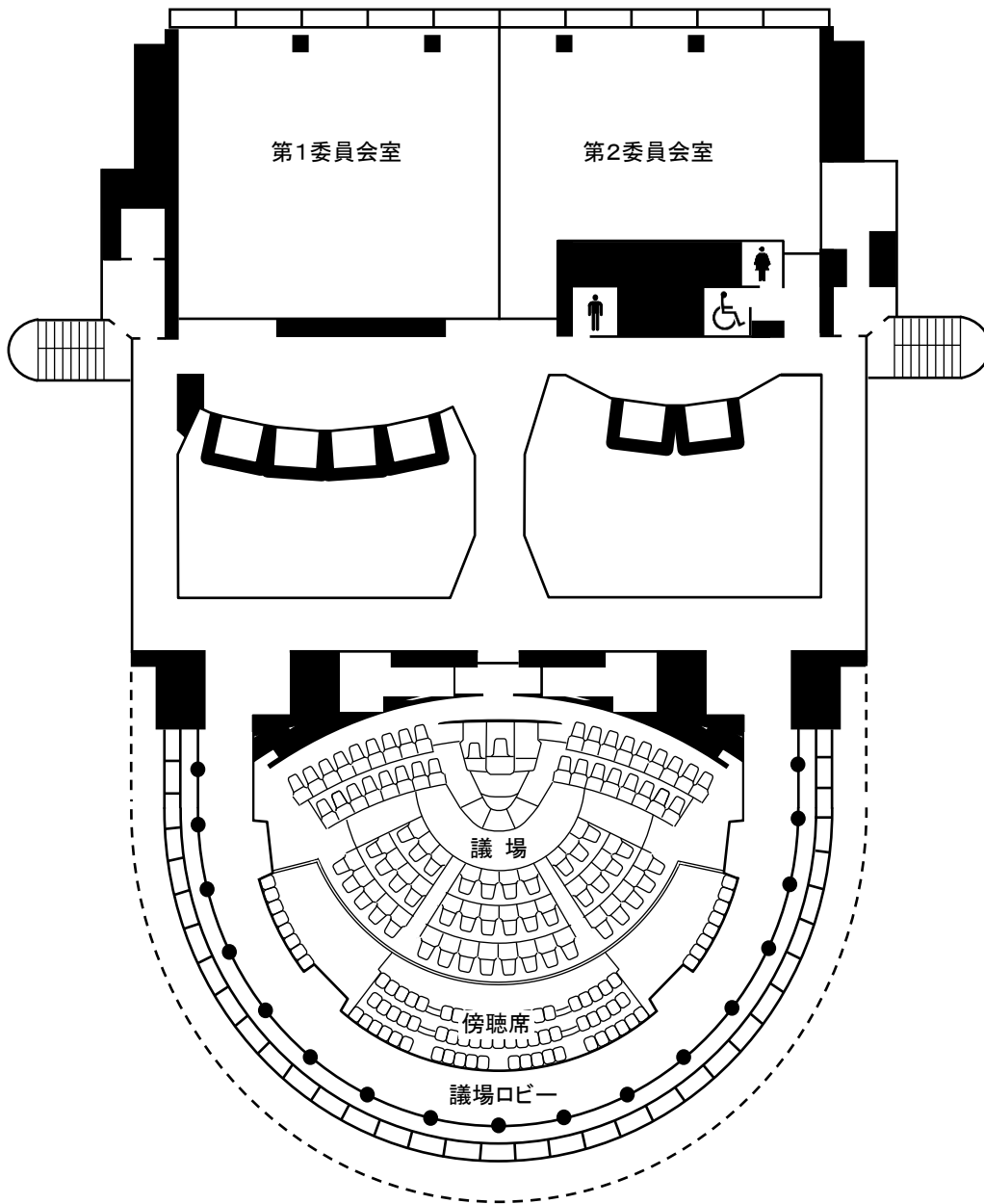
10 議員報酬

(令和 2 年 1 月 1 日～)

	月 額
議 長	916,100 円
副 議 長	785,200 円
委 員 長	644,300 円
副 委 員 長	617,400 円
議 員	595,400 円

※議員報酬の推移については、22 ページを参照

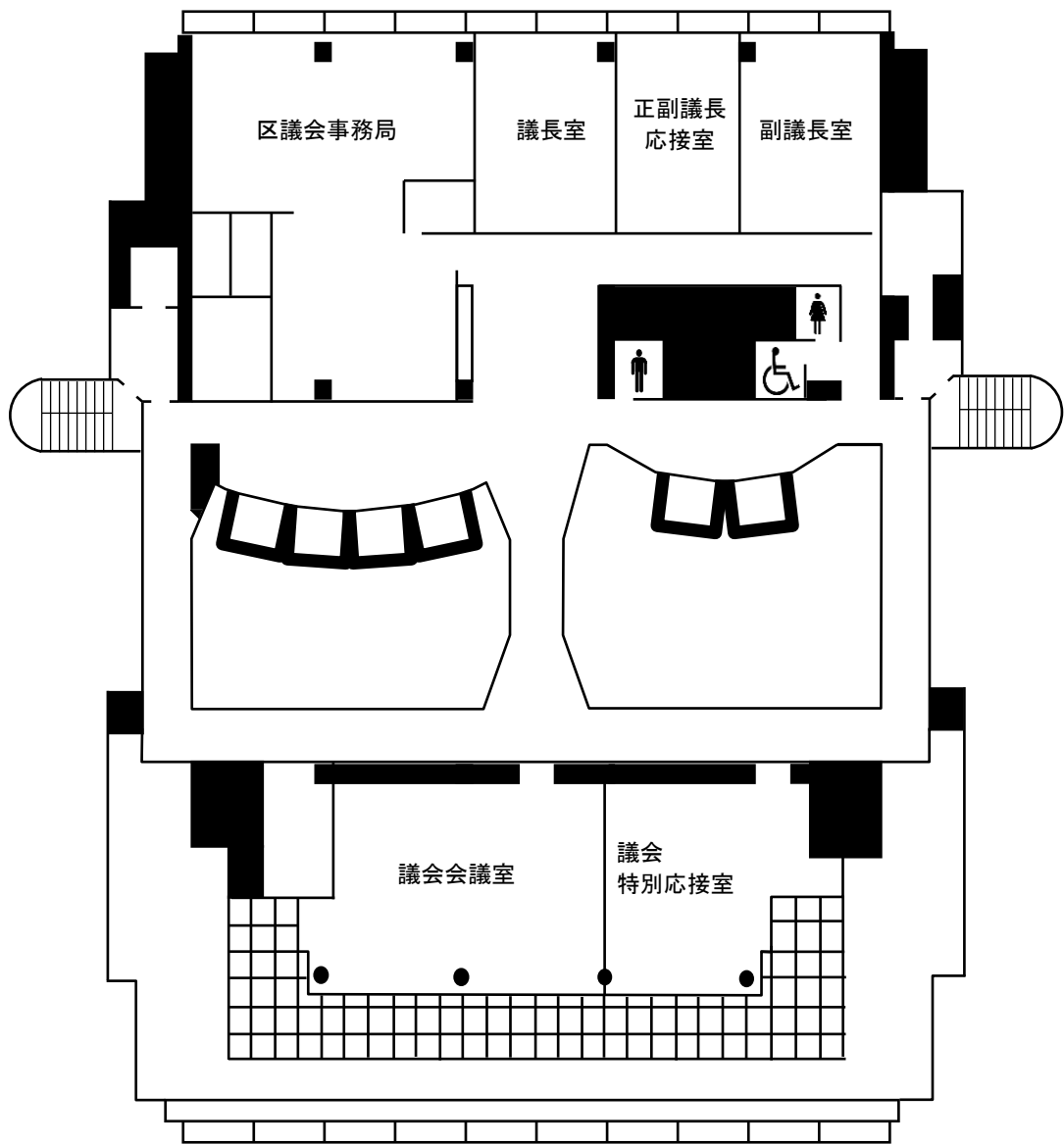
南側（丸ノ内線側）



北側（春日通り側）

【24階】

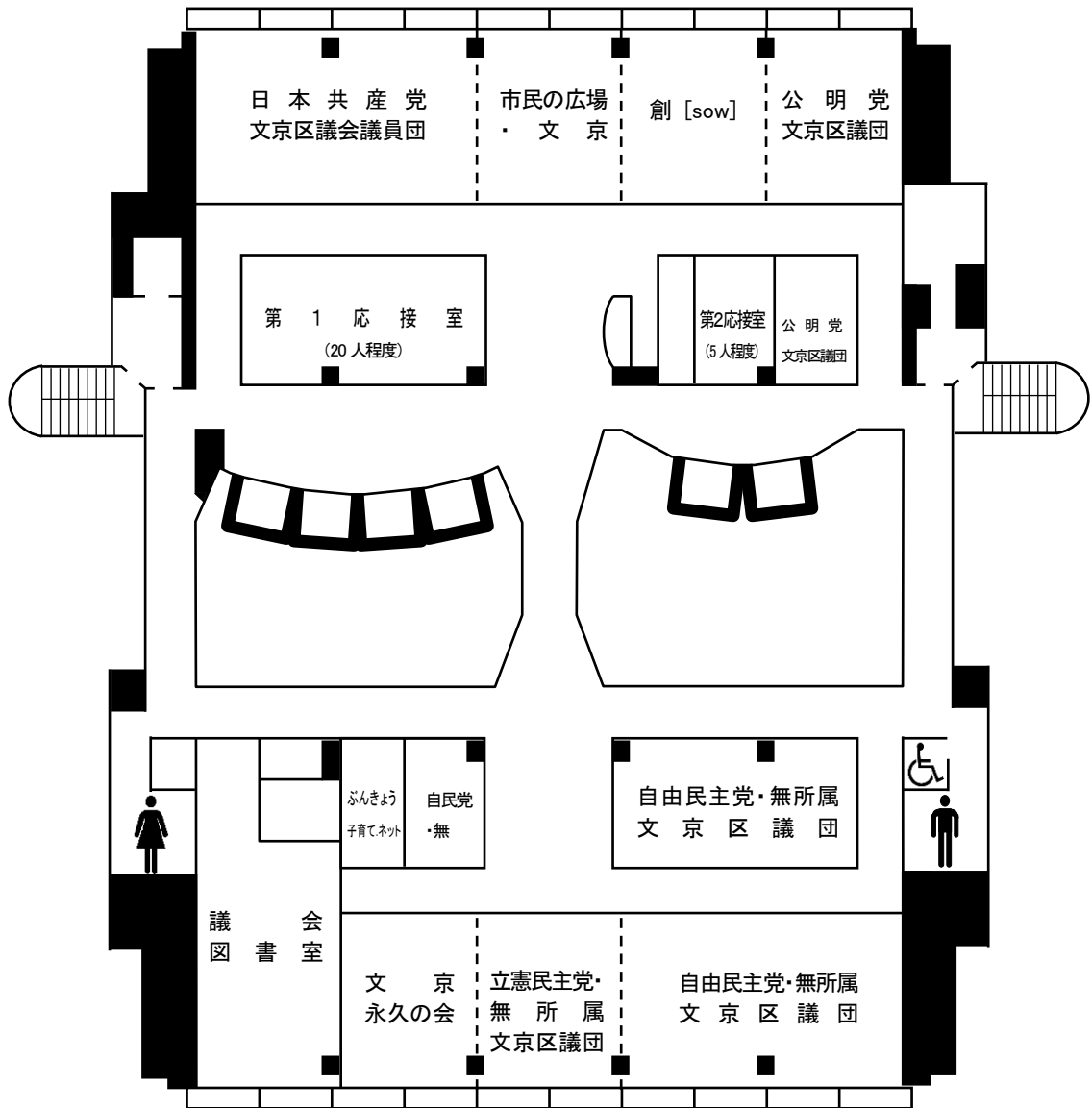
南側（丸ノ内線側）



北側（春日通り側）

【23階】

南側（丸ノ内線側）



北側（春日通り側）

【22階】

【各種データ】

○年代別人口及び年齢3区分別人口の推移（住民基本台帳）

（単位：人）

年 代 別 人 口								
	4年 (2022)	3年 (2021)	2年 (2020)	令和元年 (2019)	30年 (2018)	29年 (2017)	28年 (2016)	27年 (2015)
0～9歳	20,351 17	20,334 182	20,152 498	19,654 695	18,959 538	18,421 648	17,773 807	16,966 764
10～19歳	16,783 462	16,321 197	16,124 412	15,712 509	15,203 365	14,838 356	14,482 130	14,352 321
20～29歳	30,294 △491	30,785 △997	31,782 488	31,294 1,052	30,242 682	29,560 509	29,051 409	28,642 13
30～39歳	35,373 △485	35,858 △803	36,661 191	36,470 502	35,968 △302	36,270 △75	36,345 △392	36,737 480
40～49歳	37,816 △392	38,208 △337	38,545 542	38,003 682	37,321 517	36,804 946	35,858 730	35,128 847
50～59歳	31,757 850	30,907 1,030	29,877 1,189	28,688 1,084	27,604 1,342	26,262 623	25,639 1,033	24,606 817
60～69歳	20,660 378	20,282 △101	20,383 △231	20,614 △462	21,076 △877	21,953 △352	22,305 235	22,070 70
70～79歳	19,119 △154	19,273 274	18,999 638	18,361 823	17,538 876	16,662 319	16,343 △488	16,831 △249
80～89歳	11,616 270	11,346 111	11,235 67	11,168 △117	11,285 256	11,029 142	10,887 288	10,599 298
90～99歳	3,325 120	3,205 159	3,046 38	3,008 141	2,867 83	2,784 119	2,665 159	2,506 107
100歳以上	124 △10	134 5	129 22	107 △10	117 17	100 △3	103 △2	105 13
総 数	227,218 565	226,653 △280	226,933 3,854	223,079 4,899	218,180 3,497	214,683 3,232	211,451 2,909	208,542 3,481
年 齢 3 区 分 別 人 口								
年少人口 (0～14歳)	29,329 274	29,055 579	28,476 890	27,586 1,002	26,584 803	25,781 833	24,948 852	24,096 886
生産年齢人口 (15～64歳)	154,226 145	154,081 △1,069	155,150 2,665	152,485 3,784	148,701 2,321	146,380 2,123	144,257 1,467	142,790 1,760
老年人口 (65歳以上)	43,663 146	43,517 210	43,307 299	43,008 113	42,895 373	42,522 276	42,246 590	41,656 835

※ 各年4月1日現在の計数

上段：実数
下段：対前年比

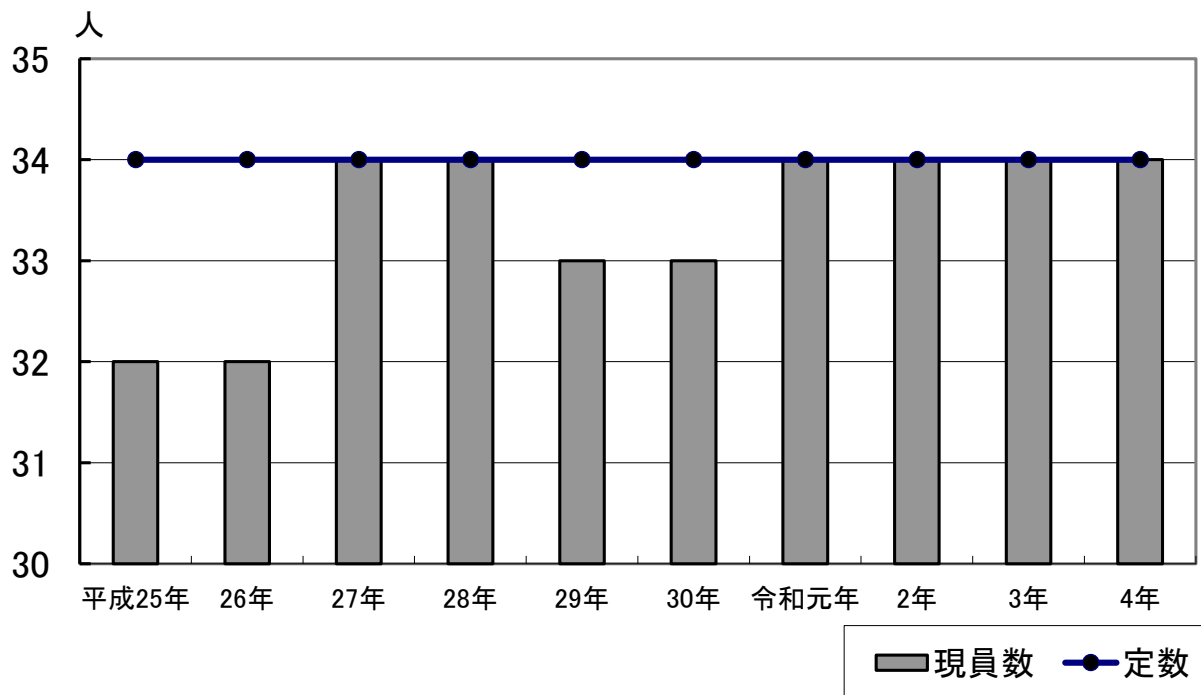
○普通会計決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	令和元年度	3 0 年 度	2 9 年 度
歳 入 総 額 A	134,394,457	142,921,594	116,968,428	103,855,995	92,383,883
歳 出 総 額 B	125,897,297	132,145,625	110,333,028	97,806,004	87,001,637
歳入歳出差引額 C (A) - (B)	8,497,160	10,775,969	6,635,400	6,049,991	5,382,246
翌年度に繰り 越すべき財源 D	1,756,275	2,611,811	1,045,397	1,469,645	478,030
実 質 収 支 E (C) - (D)	6,740,885	8,164,158	5,590,003	4,580,346	4,904,216
単 年 度 収 支 F	△1,423,273	2,574,155	1,009,657	△323,870	1,885,784
積 立 金 G	5,794,863	2,806,594	2,771,581	2,574,210	1,851,227
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	4,873,753	3,791,641	5,320,177	5,267,000	3,928,000
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△502,163	1,589,108	△1,538,939	△3,016,660	△190,989
基準財政需要額	57,925,462	54,366,053	53,945,607	50,955,158	48,171,547
基準財政収入額	35,659,084	35,848,084	34,142,543	33,112,897	32,552,406
標準財政規模	64,432,145	61,226,043	60,754,149	57,402,736	54,265,974
臨時財政対策債 発行可能額	—	—	—	—	—
財政力指数	0.64	0.65	0.65	0.67	0.66
実質収支比率	10.5	13.3	9.2	8.0	9.0
経常収支比率	79.5	82.9	80.0	81.6	82.4
地方債現在高	4,831,514	4,183,297	4,207,177	4,742,082	4,516,543
債務負担行為額	23,817,505	32,631,023	20,507,195	12,244,565	8,731,528

決算に基づく健全化判断比率					
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	△4.4	△4.5	△4.5	△4.4	△4.2
将来負担比率	—	—	—	—	—

○議員定数及び現員数の推移



※注1 各年12月31日現在の計数（令和2年は7月1日現在）

※注2 定数は、地方自治法第91条第1項の規定により、条例で定める定数

○議員報酬の推移

(単位：円)

改定年月日	議長	副議長	委員長	副委員長	議員
平成8年4月1日改定	930,000	796,000	655,000	627,000	605,000
13年4月1日特例	883,500	756,200	635,350	608,190	586,850
15年1月1日改定	927,000	794,000	653,000	625,000	603,000
15年1月1日特例	880,650	754,300	633,410	606,250	584,910
16年1月1日改定	918,000	786,000	646,000	619,000	597,000
25年1月1日改定	916,000	785,000	645,000	618,000	596,000
26年1月1日改定	915,000	784,000	644,000	617,000	595,000
27年1月1日改定	917,000	786,000	645,000	618,000	596,000
28年1月1日改定	920,200	788,800	647,300	620,200	598,100
30年1月1日改定	921,400	789,800	648,100	621,000	598,900
令和2年1月1日改定	916,100	785,200	644,300	617,400	595,400